

Ⅲ. ゲスト研究会

企業社会日本の再編成

社会学部教授 渡辺 治

はじめに

現代の日本社会と国家は、企業社会と称されるような独特の構造を持っていましたが、それがいま大きく変わろうとしています。そこで今日は、企業社会日本の再編成という表題で、この構造とその変容の様を概観してみようと思います。話の前半部は90年代以降に非常に大きく変貌しようとしている日本の現代国家の構造をまず明らかにし、それがどのように変わろうとしているのかというのを後半にお話をしたいと思います。

ここでは、戦後高度成長期に形成・確立を見た現代日本に特有の国家・社会を、第二次世界大戦後に西ヨーロッパにおいて成立した福祉国家という類型と対照させる意味で、企業社会国家という名前で一応呼んでおきます。大きな意味では日本の現代国家も、福祉国家というふうに呼んでもよいのですが、西ヨーロッパにおいて第二次世界大戦後に成立をし、展開をした福祉国家の構造と日本の国家の構造というのはやはり相当程度に質的に異なる側面がある。したがってそれが変貌する場合も、西ヨーロッパの福祉国家が変貌する場合と非常に異なる特質をもっているということから、あえて、ここでは企業社会国家と呼んで、その違いを意識しながら、現代日本国家の構造の特殊性を浮き彫りにしたいと思います。

1 企業社会批判と改革の大合唱

最初に話の取っ掛かりとして、今、どうい

うかたちで現存の企業社会の構造が変わろうとしているのかという、その状況から話を始めたい。

90年代に入りまして、それまで日本の財界とか、支配層の中では、かつて見られなかったことですが、日本の既存の支配構造に対する改革の聲が起こってくるようになります。特に90年代に入って最初に起こったのが、自民党の利益政治というものに対する非常に強い批判でした。自民党の利益政治をやっていたら21世紀の日本はないというようなかたちでの、自民党利益政治批判が、沸き起こります。従来自民党政治に反対する革新系の側からはこういう議論はあったのですけれども、90年代の特徴というのはそれが右から噴出した点にあります。その圧力を背にして、小沢一郎さんが自民党内部から自民党政治を倒した93年政変が起こります。

ところが、今度は90年代の中ぐらいになりますと、悪いのは自民党利益政治だけではない、それとつるんで日本の既存の利益を擁護するような官僚機構を直していかないと日本の将来はだめだ、とくに、もうこの当時は日本の経済の不況が深刻化していましたので、日本の経済の深刻な不況を克服して日本が新たな活力を回復することは出来ないという形で、大蔵、通産といった、今まで日本の経済成長を引っ張ってきた官僚機構に対する強い批判がおこってきます。

さらに90年代の中盤から後半になりますと、「政治は三流、企業は一流」というふうに言われるように、自民党や官僚がたたかれたときでも今までは決して批判の対象にならなかった企業に対する批判と改革に対する要請が、強く起こってきます。中谷巖さんとか、そういう人を先頭にしま

して、日本的経営といわれるような日本の企業の既存のスタイルであったら、不況の克服は出来ないとかたちで非常に強い批判が起こってくる。

考えてみますと、自民党、官僚、日本的経営のこの3つは、いわゆる「政財官」といわれていて、日本の高度経済成長期の企業社会を引っ張ってきた、3つの主要な担い手でした。80年代まではJapan as NO.1 ということで、自民党、官僚と日本の企業の三位一体的な連携の構造こそが、日本の繁栄の源だと言われてきたのです。この3つが、90年代に入って相次いで、これがダメなんだ、悪の根源なんだとかたちでたたかれています。しかもいま日本的経営をたたいているのは、この間までやり玉に上がっていた官僚機構であり、そして、この日本的経営をたたかれた財界自身が再び、小渕内閣の財政政策をたたくという具合にこの3つが相互に批判しあって、ぐるぐると円環を描きながら、既存の構造改革を推進するという構造が現出しています。これは非常に注目すべき出来事ではないか、と思われるわけです。

考えてみるとこういう政財官の三位一体的な構造というのは、革新の側やマルクス主義の政治学の側では日本の支配構造の中核と言われていたわけですから、これが今右から打撃を加えられているということは、ちょっと信じがたい現象です。これは、じゃあ、まやかしのなかという、そうはいえないと私は思います。この批判は、日本の経済成長を引っ張ってきた既存の構造が21世紀の競争の時代にはもはや非効率なものとして再編の対象になっていることを示すものだと思います。

ところで、90年代の始めにも、実は日本の企業に対する批判が、企業社会批判とかいうかたちで、一時非常に強く財界人や経済企画庁の官僚などから起こったことがあります。盛田昭夫さんの、日本的経営についての自己批判が典型的ですが、日本の企業が強すぎる、あまりにも儲けすぎる、そしてその儲けを企業のメンバーである労働者に返していない、社会全体に還元していない、という批判が起こったわけです。また日本の企業社会

の働きバチ的な構造によって確かに経済は大きくなったが、国民は真の豊かさを実感できていない、という批判もされた。さらに、日本の企業は儲け過ぎだ、日本の企業が国際社会で権威、尊敬を勝ち取るためには、日本の儲けすぎ、一人勝ちの構造をなんとかしなきゃいけない、こういうこともいわれました。ところが、今行われている批判というのは、日本の企業社会がこのままの構造であったらもはや大競争の時代に勝つことは出来ない。もっと効率的な、もっとスリムな、そういう企業と企業社会を作っていかなければならないという批判ですので、明らかに90年代初頭の企業批判とは方向を全く逆にする批判であるということが注目されます。

それでは何から何への批判なのか、ということですが、今お話ししたように、今たたかれているものはJapan as NO.1の根源と言われてきた、日本企業の既存の蓄積の構造とそれを支える政治の構造、社会のあり方そのものであり、その批判の基準となっているのは、すでにサッチャーやレーガン、クリントンの改革の中で提起されたいわゆる新自由主義です。新自由主義的な改革によって、日本の既存の企業社会的な構造をさらに右から変えていこう、こういう改革の方向ではないかというふうに考えられます。

2 既存企業社会と国家の構造

そこで、つぎに、既存の企業社会の構造を、福祉国家、西ヨーロッパの福祉国家と対比しながら、少し明らかにしていきたいと思います。

福祉国家と企業社会国家・典型的相違

福祉国家も企業社会国家といわれているものも、近代の市民国家、自由主義国家が、大衆社会化の中で、それまで社会の一員として認められていなかった大きな階級である労働者とそれから女性という二つの二大社会階級が、社会の中に自ら成員

として認められるにともなって変貌を余儀なくされて登場した現代国家の類型であるという点では共通しています。

現代国家というのは、近代国家の特権性を打破して、大衆社会的な統合の下、社会の成員として立ち現れた労働者と女性たちを社会秩序の中にもう1回組みこむことを目的として作られた国家です。

そういう現代国家としては共通していますが、第二次世界大戦後の日本に作られた独特の国家である企業社会型国家は、福祉国家と比べてみますと非常に大きな典型的な特徴、違いがあると私は考えています。ここではその違いを4つばかりあげておきたい。

政治的統合と社会的統合 一つは福祉国家が政治的なレベルで国民を統合しようとしたのに対し企業社会国家は社会的なレベルで国民統合をしたという統合のあり方をめぐる違いです。

そもそも、近代国家は、バジヨットが、「近代国家の政治は上層一万人の政治」だと喝破したように、極めて特権的な一部の市民、財産と教養のある男性成人市民による国家であったわけです。この国家が実際上社会の階級闘争の中で、巨大な階級として立ち現れた労働者や同じように近代社会の中ではトータルに疎外されていた女性を社会の成員に組みこまざるを得なくなった時に、その統合のあり方として福祉国家というものが形成されたわけです。その場合、福祉国家は、社会の新たな成員として登場した階級が自主的に階級的な組織、労働組合とか労働者党を組織するのを認め、そういう階級的な組織を、現存の資本主義的な秩序を承認することと引き換えに政権に参画させ、あるいは政治権力を掌握させ、それら階級の要求を一定の枠の中で実現することを通じて統合したのです。その際、福祉国家は、経済成長によって増大した富を累進課税制度によって徴収し、それらを福祉政策により再分配するという手法でそれを実現したのです。

つまり、福祉国家の場合には、それぞれの社会

の諸階級、諸階層の自主的な組織化を、階級的な組織というかたちで承認したんですね。ですから社会的なレベルにおいては、諸階級に応じた社会的な組織と運動が存在して、それがそれぞれ独自の政治組織を持って、その政治組織が議会の中で統合されるという政治的統合のシステムだったと言えます。

ところが第二次世界大戦後、特に高度成長期に作られた日本の政治のシステムは、こういう階級的な組織が政治権力を握って、この政治、労働者政治によって福祉国家的な所得再分配政策を行なって、労働者を統合するという形をとっていない。むしろ日本の場合には、労働者は、企業によって縦割りに組織される。そして労働者は自己の要求をその企業の繁栄を通じて実現する。このように、労働者が、企業を通じて統合されるというところに非常に大きな特徴があるわけです。ここでは労働者は、自己の階級的組織化を待たずに、社会的レベルですでに統合されるという点に、福祉国家型統合との大きな違いがあります。その意味では社会的統合といってもよかろうと思います。それを象徴するように、労働者の意識調査の中で、自分は何と規定されたときにアイデンティティを感じるかという質問に対し、日本の場合には「労働者」という言葉ではなくて「社員」という言葉だという結果があります。自己のアイデンティティを階級というよりは、縦割りの会社に同一化させることによって、統合がなされていく。

独自の二本立て構造 2番目。もともと、福祉国家の統合も、じつは社会的な統合と政治的な統合の両方あるわけですね。二本立ての構造です。日本の企業国家もやはり2本だての構造ですが、その2本だての中身が非常に違うということです。

福祉国家の統合構造は、まず組織された労働者の経済要求は、横断的な産業別組合の産業行動によって実現されるわけです。とくに高度成長期には、こうした産業行動を通じての高賃金体制が労働者の安定的統合を実現したのです。だけど、労働者は、ヨーロッパの場合には不況になるとレイ

オフ、首を切られたり、それから労働者が、歳をとって退職をしても、日本のように高額の退職金をもらえるわけじゃありません。また、賃金も年功制ではありませんので、ちょうど子供を持ってその子供が学校に行く頃になって教育費用がかかっても、あるいは老人を介護しなければならないという時になって、お金がかかる時になっても日本の労働者と違って、賃金が上がるというふうにはならない。こうした高齢化、失業、教育、福祉の要求を何によって実現するかというと、労働組合が自分達のお金で労働者党を作る、イギリスであれば労働党、ドイツであれば社民党を作って、そこに票とお金をつぎ込んで、その政党に政権を取らして、その政権の福祉国家政策によって実現したのです。この2本だてであったわけです。

ところが、日本の場合は、それとは非常に違う。日本の場合には、労働組合の産業行動によって自己の要求を実現するというよりは、労働者も一緒になって企業のために頑張る、企業のパイがなくなると、また企業の中で昇進することによって、労働者は自己の経済要求を実現するわけです。また教育要求についても企業の年功賃金を通じて処理しようとし、安定した老後の生活という要求も公的な福祉によってというよりは、高額の退職金によってそれを実現する。そういうかたちでいわば私的に、企業の福利を通じて実現するというかたちになりますから、基本的にはヨーロッパの産業別の労働組合による産業行動によって実現する要求よりもはるかに広い要求を、正社員労働者、男性正社員労働者については企業を通じて獲得する。そしてその家族というかたちで、女性は後で言うように専業主婦になっていくことによって、家族ぐるみでいわば企業に養われる、こういうかたちをとるわけです。

もともと、こうした日本の企業社会的な統合の場合には、かなりの、これからこぼれる人たちがでてくるわけです。例えば農村の農業者、それから都市の自営業層、それから零細企業の労働者のように企業社会の仕組みが均霑されない部分は、

こういう企業社会の仕組みでは上手く統合されない。これを誰がやるのかというと、ヨーロッパの場合には労働者党が福祉国家政権をつかってやることになるわけですが、日本でこれを担当しているのが自民党です。自民党という政党は、企業ではとても出来ない農村や都市の自営業層という周辺層に対して、利益政治というかたちで補助金を散布して直接に政治的な支持基盤として統合する。だから日本の場合には企業社会的統合と自民党政治、ヨーロッパの場合には産業別労働組合と労働者党、こういうように政治的統合のあり方といってもだいぶ違った構造をとっているというのがポイントです。

所得再分配と経済成長 3番目。その結果として、ヨーロッパの福祉国家の国民統合の政策的な要は所得再分配政策なんです。所得再分配政策というものが、最も中核的な政策になって、これを支えるのが労働者党政権、こういう形になっているわけです。ところが、日本の場合に国民統合の基軸を成すのは経済成長です。企業社会が繁栄して、企業のパイがでっかくなると、労働者の生活向上はありえない。それから自民党利益政治が支えるのは常に税金が増大していないとまずい。いずれにせよ経済成長が基軸となります。

軍事国家と小国主義 4番目に、これは若干説明しなければいけないのですが、実は西ヨーロッパの福祉国家というのは平和国家じゃなかった。welfare state という言葉はご存知のように、1930年代末に warfare state、戦争国家というものに対抗して作られた言葉なのですが、実は現実の welfare state も、常に軍事国家として存在していた。なぜなら福祉国家的な政策が実現できた背景には、アメリカの世界支配があったからです。アメリカは巨大な軍事的な負担をNATOに対して行なって、ヨーロッパの福祉国家諸国の軍事費を肩代わりした。アメリカは社会主義圏に対抗して、自由主義市場圏を維持し拡大するために、巨大な費用を政治的、軍事的な目的のためにヨーロッパに注ぎ込んだ。これがヨーロッパの福祉国

家をサポートする上で非常に大きな効果を持ったのです。また、ヨーロッパの福祉国家は、特に労働者党政権は外交においてはNATOと自由主義陣営の一角に能動的に参画する事を代償にして、政権につくことを認められたということがあるわけですね。ですから、NATOを認めなかったイタリア共産党とかフランス共産党は結局のところ連立政権に、国内政策上の合意はあっても入れなかった。つまりヨーロッパ福祉国家というのは、実はNATO的な軍事同盟と冷戦の産物であったわけです。

ところが日本の戦後の国家というのは、軍事国家とはとても言えないような国家だった。平和国家とまでは言えないけれども、防衛費が国家財政の中で、ヨーロッパの福祉国家に比べても、はるかに少ない割合だったし、自衛隊は、西側陣営の一員としての軍事的な分担はついに90年代になるまではしなかった。そういう意味では、福祉国家が持っている warfare state としての側面を日本の企業国家は持っていない。そういう意味で言うと、非常に異なる国民統合のあり方を持っていたと言えます。

土台としての企業社会的統合

では、こういう特徴を持った異様な国家がどうしてできたのかということを中心に検討したいわけです。こういう国家が作られてくる基底にあるのは、日本の企業社会的な統合、企業を中心とした、極めて強靱な社会的な統合です。さらにその土台を詰めていくと、日本の企業の労働者支配の構造にいきつく。そこで私は日本の企業の労働者支配の構造、労使関係の構造に最終的には、日本の企業社会的な統合の秘密を探ることが出来るのではないか、と思っていますので、ここから検討を始めたい。

企業支配の構造 日本の企業社会的な統合の最大の秘密である日本の企業の労働者支配の構造とはどういうものなのか、それをみていきたい。この企業支配の構造は普通「日本的経営」といわ

れている特徴に含まれるものが少なくありませんが、この構造は、一部の日本的経営礼賛論者がいごとく日本の伝統的な経営の特徴ではなく、戦後の、それも1950年代に形成された構造です。

その中心的特徴は、日本の企業の労働者は、ブルーカラーもホワイトカラーも含めて、相互に競争をし、企業に対する忠誠競争を、カッコ付きではありませんけれども自発的に行なっているというところにあると思われます。ヨーロッパの、あるいはアメリカの場合にもホワイトカラーの場合には競争構造が非常にあります。問題なのはヨーロッパやアメリカの場合にはブルーカラーワーカーは、そういう競争によって自分達の生活を維持していくというよりは、むしろ競争制限的な慣行が非常に強くある。ところが、日本企業の場合にはホワイトカラーのみならずブルーカラーをも広く競争に巻き込んだというところに企業の競争構造の秘密があると私は思うんです。このように、競争というものを労働者が自らの理念、精神として、自発的に受容するには、平等ということがないとダメなんです。平等がないところには、競争は起こらない。どんなに競争しても絶対に出世できないような身分的な構造であつたら誰も競争しませんね。競争が成り立つために、ある種の平等と身分制の打破が必要なんです。ヨーロッパでは現在そういうところがありますけれども、日本の場合も、ブルーカラーワーカーは、戦前にはどんなに頑張っても、職長という、最も下位の中間管理職までしか出世できなかった。どんなに頑張っても企業のホワイトカラーに成りあがることは出来なかった。ブルーカラーとホワイトカラーっていうのは処遇において、厳然たる格差があつたわけです。例えば、日本では、戦前の企業では、食堂はブルーカラーとホワイトカラーで違う。便所も違う。ホワイトカラーの便所にはブルーカラーは絶対入れない。こうした身分差別の下におかれていましたからブルーカラーは、当然労働組合に団結して自分たちの労働条件の改善に向かったのです。

しかもブルーカラーの労働組合とホワイトカラーの労働組合は違う。イギリスで us and them、やつらとわれらっていうのはまさに労働者の内部におけるホワイトカラーとブルーカラーの違いでもあるわけです。そこでは、文化も言葉も違う。そういうかたちでの身分的な格差構造の上に、近代労働組合運動は成り立っていたわけです。

日本でも戦前の場合にはそういうのはあったんです。ところが、第二次世界大戦後の民主化運動から、1950年代ぐらいになりますと、企業はこの身分制を一方向的に打破して、昇進昇格構造を一本化していく。ブルーカラーの労働者でも企業のために忠誠を尽くして、昇進の階段を上って行けばホワイトカラーになれるという道を開いたんですね。これが作業長制度と言われるものなんですけれども、鉄鋼に始まって、機械、自動車、それから最後は銀行に至るまで、こうした制度が普及していったのです。中学校卒業のブルーカラーのワーカーでも、試験勉強をせずと昇進をしていく。そうすると作業長というホワイトカラーの一番下になれるわけです。八幡製鉄所が、「青空の見える昇進制度」と言ったんですけれども、今まではどんなに頑張っても天井が低かった。ところが、新しい新処遇制度の下では、そのブルーカラーの労働者も青天井で昇進の階段を昇っていくことができるというわけです。

こうして労働者たちの間に競争が持ち込まれていく土台が作られたのですが、みんなが平等になって上に出世できますよということだけでは、競争はおこらないわけです。この昇進昇格構造の一本化と同時に、企業は査定制度によって、昇進の階段を刻んでいった。この階段を一個一個上がっていく時の基準というものが査定といわれているわけですが、この査定がヨーロッパの企業の査定と異なる特徴を持っていたわけです。ヨーロッパは能力主義だけれども、日本の場合には能力主義を取らなかった。能力主義というのは、思想とか心情とかを問わず、その人の技能資格で評価するのですが、日本の場合にはこの査定の基準は、

広く企業への貢献度なんです。しかも、この企業への貢献度がいかなるものかはマニュアル化されていないわけです。マニュアル化されていない企業への貢献度はどんなものかと言うと、もっともはっきり出るのは、日本の場合には様々な技能資格を持っていようとも、例えば少数派組合の組合員であったり、共産党員であったりした場合は、査定においては最低になるわけです。企業に対する貢献度を長期に測ってみて、共産党員であるとか第一組合員であるというのはマイナスだと評価されるわけです。このような企業への貢献度という非常に曖昧な基準ではかる。だから、能力がなくても会社のために忠誠を尽くして行けば、人並みに階段を上って行って課長、部長になっていけるわけです。ところがどんなに能力があっても、少数派の組合員であったり、思想信条で会社と違う態度をとると査定は一気に低くなるばかりか、会社から排除される状態になるわけです。

とにかく、このような昇進昇格一本化+査定によって、労働者には、企業のパイを大きくして、昇進の階段を上ることによって、労働条件を改善できるという道が開けてくる。これは労働組合の産業行動によって自分の賃金を上げるよりは、はるかに現実的に見えたのです。ここからブルーカラーやホワイトカラーを含めた、正社員労働者ぐるみの競争構造が出てきます。

それと同時に日本の企業は、徹底した企業内福利制度を導入していきます。例えば日本では労働組合の持っていたスポーツ施設みたいなものを企業はどんどん取り入れていく。企業は金にあかせて福利厚生施設を持っていますね、スキー場とか、海の家が一番良いところは企業が持っている。そして、正社員労働者であれば、ブルーカラーであろうとホワイトカラーであろうと、海の家とか福利厚生施設を使えるようにした。しかし、最も大きいのは持ち家制度です。企業の正社員労働者になれば、例えばトヨタの場合には、25歳以上になって結婚すると、低利の融資を受けて持ち家を持つことが出来る。通例の中小企業や公務員の場

合にはとても持てないような、自分のうちを会社からの低利の融資によって持つことができる。そのかわり、会社へ一生緊縛されるという状況が作られます。

それと同時に日本の企業は、従来からあった長期雇用慣行と、年功賃金制度をこれにドッキングするわけです。長期雇用慣行というのは、基本的には不況のときでも首を切らない、そして長期に雇用を行なうというものです。また、年功賃金制度をとるわけですね。経験年数が高くなればなるほど賃金が上がっていくという賃金システムをとります。この年功賃金システムと長期雇用慣行と昇進昇格制度の一本化をドッキングすることによって、企業に対して新規学卒で入社してから、他の企業に出ないで定年退職まで頑張り続けるという、ものすごい長期の競争構造ができるわけです。

ヨーロッパの場合の企業の競争力は、フォード主義的な雇用管理によって生まれたわけですが、これは仕事を徹底して単純な作業に分解して、熟練を解体して、どんな人間でも5分、10分で仕事を覚えられる、そういう大量生産の画一的な作業によって効率を上げようというシステムです。ところが、日本の競争の構造はそれとは明らかに異なるものです。長期にわたる競争構造という特徴を持っています。

ヨーロッパの場合には熟練を解体した結果として、一定期間立つと必ず労働能率が落ちていくわけですが、今言ったような査定と年功賃金制度と長期雇用慣行に基づいた、日本の長期に渡る競争構造は、例えば初めの1ヶ月とか2ヶ月とってみると、アメリカやヨーロッパの企業のほうがはるかに効率が低いかもしれないけれども、何十年間というのをとってみると圧倒的に日本の労働者の方が搾取されると言いますか、競争をかきたてられることになる。こういう構造を作り出すことによって、日本の経済の類まれな競争力を生み出すことになるわけです。

ここで、日本の企業支配が、どんなにもものすごい競争力を持ったのか、その秘密を、80年代初

頭のアメリカと日本の競争力を比較した、Industrial Renaissanceというアメリカの経営学者の本からとった資料で、見てみましょう。まず日米の製造業の労働者の比較を行った表で見ると、標準賃金を見ますとだいたい2:1なんですね。2万ドル対1万ドルです。諸手当、福利厚生費全部いれまして、全体賃金関係あわせますと3分の2なんですね、日本は。つまり、日本の労働者はアメリカの労働者の3分の2で働いているということがこれで分かります。

ところが、平均労働時間を比べますと230時間ぐらい日本の方が長い。3分の2の賃金で働いているけれども、年間230時間ぐらい長い。230時間を7で割りますと、30日ちょっと、そうすると大体1ヶ月分ぐらいアメリカの労働者が休んでいる時に、日本の労働者は働いているということになります。そのくらい構造的に労働時間としては長い。

さらに日米の労働者の労働密度を比較してみましょう。これは自動車産業の労働者の比較になりますが、小型車一台あたりの所要労働時間を比較すると、マツダや日産が53時間ぐらいで、フォード、GMが80時間ぐらいですから、5分の8ぐらい日本の方が生産性が高い。つまり1時間あたりの労働能率、労働の強化率というものは日本の方がそれだけ高い。つまり賃金は3分の2、平均労働時間は200時間長い、さらに一時間あたりの労働の強度は、日本の方が5分の8であるということになります。

これだけでも相当競争力には差が出るのに、日本の競争力はさらに秘密があります。たとえば、「資材購入費」なるものをとってみますと、600ドルぐらい日本の方が安いんですね。資材購入費がなんで安いかって言うと、これは自動車産業の特徴なんです、自動車産業って言うのはアッセンブリー生産なんですね。本社工場は部品を全部買い集めて組み立てをするだけなのですが、その部品の代金が安いわけ。部品の代金がなぜ安いかと言うと、日本の場合は日産やマツダが部

品を調達しているのは全部下請企業なんですね。下請けを買い叩いているわけです。アメリカの中小企業比率と日本の中小企業比率は大体同じぐらいです。アメリカにもものすごい数の中小企業があるんですが、アメリカの中小企業はみんな独立中小企業なんです。ところが日本のマツダとか日産、トヨタっていうのは全部下請けですから、その日産の部品しかできないわけです。そうすると日産が買い叩いても、それだけ安く供給せざるを得ない。他社に乗り換えるのは容易でないからです。これで買い叩くから、600ドルぐらい安くなる。

さらに「その他製造コスト」という項目も日本企業のほうがやすい。これはなにかというと、これも350ドルから400ドルぐらい安いんですが、これも下請け支配の結果です。この「その他製造コスト」の主たる内容は、維持管理費です。維持管理をアメリカの場合にはGMやフォードの本社工場でやっているわけです。ストライキが起こったら大変ですからすべての部品をそろえているわけですね。ところが、数万っていう部品をそろえています、一つの部品会社がストライキを起こしただけで潰れちゃいますから、膨大な在庫を抱えている。ところが日本の場合には、在庫は一切本社は持っていないんですね。これを、「ジャストインタイム」とか、「カンバン方式」と呼んでいます。トヨタが発明した方式なんですが、これは全部下請けに維持管理させている。朝、今日いくつ必要だと電話をかけて、全部部品を中小企業、下請け企業に届けさせるっていう、下請け支配がこれだけの効率を生んでいるわけです。つまり簡単に言うと、この労働生産性の日米企業比較で分かることは、日本の企業の働きバチ的な競争構造というものが日本の競争力の秘密の一つ、もう一つは下請けの買いだたき、この2つで日本の経済は、企業は繁栄をしたということです。

企業主義的労働組合運動 企業支配の形成に伴ってまず最初に変貌したのは、労働組合でした。日本の労働組合は、ヨーロッパと違ってもともと

は企業別だったんですが、企業別だからといって企業のことばかり考えてきたわけじゃないんです。企業別という組織形態と戦闘性とは必ずしも関係ないんですけれども、この企業支配が確立してくる中で、労働者たちが自分の組合よりも企業のパイをでっかくすることによって自分達の生活を改善しようという発想になってきますと、労働組合運動はそういう労働者に合わせて変わらざるを得ない。

どう変わってくるかという、まず企業主義労働組合運動は生産性向上、つまり合理化に反対しなくなった。日本の企業の競争構造に組みこまれた労働者たちが一番要求するのはパイがでっかくなる、企業の繁栄です。そのためには、生産性の向上を認めざるをえなくなったのです。これはヨーロッパの右翼組合と決定的に違うところで、ヨーロッパの右翼組合は合理化とかQC運動とかに絶対反対するんですね。それは、日本と違って、どんなに企業が繁栄してもブルーカラーの賃金上がることはない。それどころか企業が不況になったら直ちに首を切られるわけです。ですから彼らは企業の繁栄には関係なく労働組合に団結して闘うし、失業したり高齢になって退職後も人間らしい暮らしができるように、自分達の政党を作って、福祉国家政治を実現するというかたちで政治要求を実現しようとする。ところが、日本の労働者たちは企業が大きくなれば、自分達の生活は安泰するというふうに考えるわけです。企業が大きくなるためには、企業の生産性を向上させ、企業業績を上げることに同意するのです。

その延長ですが、企業主義労働運動は経済の好不況によって要求を変えるという特徴を持っています。企業のパイが大きくなったら必ず賃金を要求します。ところが、不況になったら賃金要求しないんですね。鉄鋼労連が今年(2000年)の春闘で賃金要求をやめたというのは、不況が長引いたら会社のために迷惑だから、賃上げ要求をしないという判断からです。ヨーロッパはそんなことありません。企業の業績がよかろうが悪かろう

が、労働者たちにとってみれば、自分の生活第一。

さらにヨーロッパの協調主義労働組合と企業主義労働組合運動の大きな違いは、その政治要求の実現の仕方です。企業主義労働組合は、福祉にしても教育にしても、欧米の場合には政治的に解決を求める課題を企業を通じて解決しようとしますから、当然政治に対しては、企業の活動を支え保護してくれる政党の支持に傾きます。そうなると、今まで労働組合との関係の深かった社会党ではなくて、むしろ自民党、体制政党となってくる。べつに、自民党が労働者の福祉を考えるわけじゃありませんけども、労働者の生活改善が、企業が拡大してということになりますから、企業のパイを大きくするために、一番役に立つのは民社党でもなければ社会党でもなければ共産党でもなくて自民党だということになります。ですから日本の労働組合運動が企業主義的になるにしたがって、労働組合の政党支持構造に非常に大きな変化が現れます。50年代の企業支配が確立するまで日本の労働組合というのは基本的には社会党一党支持でした。社会党に献金をし、また社会党に組合幹部を議員候補として送り込んで社会党という政党を大きくすることによって、自分たちの要求を実現しようと考えたんだけど、60年代に入ってくると、企業主義化した民間労働組合の政党支持パフォーマンスに大きな変化が現れる。

民間大企業労組の政党支持率の推移を見た表によると、1964年、この年は同盟というナショナルセンターができ、IMF・JCが結成されて企業主義労働組合運動が形成される画期となる年ですが、この1964年には、まだ民間企業の労働者の10人の内4人が社会党を支持していたんですね。ところがそれからわずか4年後の68年には、14ポイントも社会党支持が激減してしまいます。もちろん自民党はそんなに増えていません。自民党も減ってるんだけど、それよりも社会党がガクンと減っています。何が増えてるかという、政党支持なし層とか、無関心層が増えているんですね。続いて78年と82年の間にも大きな変化が

現れて、ここでも10ポイントぐらい社会党支持が激減する。ついに80年代の19.2%っていうのは一般国民の社会党支持よりもやや高いという程度にまで落ち込みます。こういう形でまず劇的な形で社会党支持離れが起こった後、今度は緩やかに体制政党支持への動きが起こります。鉄鋼労連の政党支持調査でその点を見ると、80年代前半に自民党支持と社会党支持の逆転が起こっています。

それに対して公務員をみると、全然違うんですね。この動向は、ヨーロッパの労働者たちと同じように強く社会党を支持してるんですね。国労の場合には78年の段階でも、70年代末でも10人のうち7人が社会党支持。全通は7人、全電通に至っては8人です。

こうした変化、しかも民間大企業労組にのみ劇的に起こった変化を見れば、これは明らかに企業支配が形成されるに伴って、労働者は計算づくで、社会党支持をやめたということがわかります。

ちなみに、それとの関係で日本の労働組合費はヨーロッパの労働組合費に比べると、異常に安いことも注目されます。なぜ安いかというと、ヨーロッパの労働組合は自分たちの労働者党、労働党政権を支えるために選挙カンパをする。それから、政党の議員たちを養う。そのためにものすごくたくさん政治献金を出すわけですね。自分たちの政党をつくる。それからもう一つは、なんとといっても、大量のオルグを雇う。専従活動家たちを雇う。このオルグたちがいろんな企業に入っていくって自分たちの組合へのオルグをして、そして労働組合員を獲得する。ところが日本の場合にはその両方もいらないのです。まず後者の組合員拡大についていうと、日本の場合には、企業まるごと、会社に入ると、自動的に労働組合に入りますね。企業からやめると自動的に労働組合もやめる。また前者の方も社会党支持を止めて、自民党や民社党ということになれば何も労働組合が支える必要はない。

社会民主主義の低迷と非福祉国家 こうした

企業支配→企業主義労働運動の制覇が、高度成長期の日本で社会党が低迷し、福祉国家が成立しなかった大きな原因です。西ヨーロッパの場合は、高度成長期に、イギリスでも西ドイツでも労働者党の得票は増えていくわけです。日本でも高度成長期に日本の勤労者の8割が労働者、被雇用者になったんですね。ところが日本では雇用者が増えていくに従って、社会党の得票率がどんどん下がって行った。

こんなことは当時は想像できないことでした。たとえば、1963年に石田博英という自民党の理論派の幹部が、『中央公論』に「保守政治のゆくえ」という論文を書いて、現在のように一当時のことですが、自民党が票を減らし社会党が票を伸ばしていくと、1968年ごろには、議席が逆転して、日本でも社会党政権ができるという予測を立てていました。ところが、そうした予想に反して、その頃から社会党は、皮肉にも、どんどんどんどん票を落としていくわけですね。自民党の得票も落ちていくんですが、先にもいったように社会党はそれより落としたため、自民党は社会党の敵失によって、政権が安定する。

こうして日本では、福祉国家の政治的担い手が縮小し、かわりに自民党による経済成長国家という形で、企業社会国家、すなわち企業の蓄積に系統的に貢献するような政策を展開するような国家ができ上がっていったのです。

企業社会と女性の差別的構造の形成 それと同時に日本の企業支配は、教育とか家族を、そういう日本企業の社会的な構造に適合的な形で、組み入れることになります。これは日本の企業支配の中で、日本独特の女性差別の社会的構造ができ上がることをも意味していました。

日本の企業というのは、身分制を打破して昇進・昇格を一本化することによって、競争をかきたてる構造を作ったのですが、実は、この構造に参加して昇進昇格競争ができるのは男性正社員に限られていたのです。つまり企業支配の競争構造はウラに女性正社員の競争からの排除と差別を不

可欠の前提として成り立っていたのです。女性の場合には正社員であっても、結婚したり、短期の勤続で会社を辞めさせられましたし、また後に定年差別が緩和されて以降も、昇進昇格からは完全に排除されたのです。こうした女性差別を企業支配が持った理由は二つありました。一つは、こうして女性の正社員を若年で回転させることによって、企業は年功賃金制度の有利さをフルに活用できたことです。若い人たちがたくさんいるってことは平均よりも安い賃金で働く人がたくさんいるってことなんですね。現在のように中高年齢層ばかりいたら、この年功賃金制度は非常に不効率なんですね。企業は女性差別を利用して賃金を安く抑えることができたのです。またもう一つは、女性を昇進昇格の競争から排除することによって、男性正社員の競争のための座席を確保したのです。課長ポストとか部長ポストっていうのは男性正社員だけでも足りなくなるわけですから、女性正社員を一切課長ポスト、部長ポストに座らせないことによって、男性正社員が競争構造を確保した。こういう二つの理由から、女性をトータルに企業支配の競争構造から排除したわけですね。

そしてこの女性たちを、男性正社員の専業主婦として家庭に追いやっていったのです。そして、これらの専業主婦層によって、男性正社員の「24時間聞えますか」という企業への忠誠競争が支えられ、また教育や介護が家庭に担われるという、いわゆる「日本型福祉社会」の構造が成立したのです。これが、企業社会と日本型家族のリンクでした。

こうして日本では企業社会の確立期に、いわゆるM字型構造が、形成されたのです。そういう意味ではむしろ専業主婦と専業会社員、24時間忠誠の男性正社員労働者層の組による近代家族が高度成長期の企業社会を支える土台となつてつくられていくことになります。

経済成長促進国家の成立

こうした企業支配→企業主義労働運動→社会党

の低迷の結果、日本では、高度成長期以降も自民党政権が存続しました。ヨーロッパのように、保守党政権と労働者党政権が代わって、政策がその都度交代することがなかったわけです。

官僚機構による系統的政策 その結果、自民党政権は一貫して、常に企業の経済成長、企業の蓄積にとって有利な政策展開を行なうことができたのです。

政権交代が行なわれると、一番困るのは官僚なんです。労働党支持の官僚は、保守党になると首を切られるわけですね。ちなみに、戦前の日本でも、政友会と民政党という二大政党的な構造の場合には、政友会が政権を取ると民政党系の官僚は全部休職になり地主優遇政策が採られるわけですね。逆に民政党が政権を取ると、政友会系の官僚機構は一切休職になって、資本家や都市の自営業者層優遇政策がとられる、こういうふうに代わったわけです。イギリスでも、今度たとえば労働党のブレアが政権を握ると、日本でいう、NHKにあたるBBCの会長から全部入れ替わるから、もう大変な騒ぎになるわけですね。そうすると、官僚の中で目先のいいやつは労働党につくか、保守党につくか、考える。こうして絶えず同じ官僚機構の中から2つの政策類型が用意されることになります。

ところが、戦後日本の場合にはずっと自民党が一貫して政権を握ったために官僚は安心して、系統的な企業の経済成長促進的な政策が実現できるし、それをやっても、大丈夫だった。だから官僚は、日本の官僚は全員自民党支持なんですね。そして福祉国家的な政策を考えるグループは官僚機構内には育たなかった。これが経済成長を促進させるという点ではすこぶる効率的に機能したと思われまます。

非福祉国家型財政構造の確立 労働者党政権が1回も政権を握らなかつたために、税財政構造も、企業の資本蓄積に極めて適合的な、反福祉国家的な財政構造が確立しました。

その特徴の第一は、財政規模が小さい、いわゆ

る「小さな政府」の実現です。そもそも、財政支出は大きく言って3つの部分からなっています。一つは政府の消費支出、それからもう一つは政府の投資、3番目に移転的な経費という社会保障経費、だいたい財政の支出はこの3つで成り立っている。OECD主要加盟国の政府最終消費支出をみますと、先進国の中で日本だけが10パーセントに満たない状況にあるわけです。最終政府消費支出というのは、公務員とか軍人とか教師とか、こういうものに対して、払っているお金です。つまり日本の財政は非常に小規模、小さな政府ということが、これで言えるわけです。非常に小さい政府。公務員の人数も少ない。軍人の人数も少ない。それから教員の人数も少ない。こういうことから全体として財政規模が非常に小さくおさまっている。

日本の財政構造の第二番目の特徴は、社会保障支出が小さいという点です。日本の社会保障支出がいちばん大きくなった時代の1974年の調査で比べてみても、日本の社会保障支出はGNP比で比べますと、他のヨーロッパやアメリカと比べても非常に低い。これは社会サービス、福祉関係支出が非常に安いからです。これはなぜ安いかは、非常にはっきりしています。日本では一度も社会党が政権を握ったことがなかったからです。これが日本の社会保障支出を安くしている。

財政構造の第3の特徴は、福祉と並んで現代国家の財政を圧迫する要因である軍事費の比率も低い点です。戦後日本の防衛費の推移を眺めていただきますと、1954年に、日本の防衛費の対GNP比は1.78%でした。ところが高度成長期になるにしたがって、日本の防衛費の対GNP比は下がり下がり続けて、一年の例外を除いて、20年以上にわたって下がり続けるんです。1982年をご覧いただきますとわかりますが、1982年から3年にかけて0.93から0.98になります。この時始めて20年ぶりぐらいに上がりますけれども、これまでずっと、どんどん防衛費の対GNP比は下がっていくわけですね。その結

果、日本はGNPの1%を切ってしまう状態になった。

ヨーロッパの福祉国家で防衛費が比較的低いと言われているところでも、イギリスの低い時期あるいは西ドイツの低い時期はGNPの3%ぐらいです。日本で今GNPの3%を支出したら、日本は巨大な軍事国家になってしまいます。

財政構造の第4番目の特徴ですが、それでは、財政支出の中で何が高いかというと公共投資費、政府投資関係費がべらぼうに高い。まとめていうと、財政規模は非常に小さくて、おまけに軍事費も使わない、社会保障費もその中で使わない、残りの部分を全部公共投資に使う。公共投資、これはけっこう細かくなって面倒くさいので、省略しますが、公共投資のうちでもいわゆる社会資本といわれる下水道の整備とか、あるいは教育施設、病院とか、社会的共同消費手段に対する支出はすごい安いんですね。それはなぜ安いかというと簡単な話で、労働党が政権を取ってなくて、労働組合の要求が全然実現しないから安い。公共投資のなかで何が高いかというと、資本の蓄積基盤投資ですね。高速道路とか、鉄道とか。そういう産業基盤投資って言われているところに、ばかーんとお金がいっているわけです。このように、全体として財政構造は非常に小規模で効率的であるだけでなく、そのお金の使い方は福祉国家型とは明らかに質的に異なる構造を持っているというのが、日本の企業社会国家の特徴です。

福祉国家では、イギリスでもフランスでもドイツでもそうですが、最大の支出は社会サービス費と軍事費です。この二つは景気が悪くなくても減らせない。ソ連の社会主義政権も似たような構造を持っています。ただしソ連は福祉国家より軍事費の比重はるかに大きいのが特徴ですが、そのソ連は軍事費と社会保障費の重圧に負けて、国家財政が破綻するわけです。現代国家が財政破綻するときの最大の費目は軍事費と社会サービス費なんですが、これは二つとも日本は安い。

非福祉国家型税制の構造 しかも、自民党政

権の下で税制構造も、極めて企業蓄積に有利に作られました。福祉国家の租税制度は周知のように徹底した累進課税制度ですが、日本では、税制構造の累進制は貫徹していない。そして、単に累進税率が貫徹していないだけではなくて、非課税の底辺層が、60年代の後半にいたるまで、非常に低いところに押さえられていました。もっともこの点は革新自治体が次々に成立して、プレッシャーをかけた結果変化が見られましたが、福祉国家型の非貫徹が特徴でした。また、日本の場合には、株式や土地の譲渡所得税が非常に安い。こういうことによって資本蓄積や上流階級に極めて有利な税制構造を持っています。

福祉国家の危機と企業社会国家の繁栄

こういう至れり尽せりのかたちで日本の企業蓄積をサポートする形がつけられた。こうして、日本は、1960年代から1973年までの高度成長期、さらにオイルショックによる戦後未曾有の不況を、あっという間に克服して、ヨーロッパが経済不況の中で福祉国家が打撃を受けるのを尻目に、企業国家として繁栄していくわけですね。

1970年代初頭の経済不況は現代資本主義の転換点となりました。この不況の克服が思うように行かないところから福祉国家の危機が叫ばれ、新自由主義の改革が台頭してくるからです。それは、福祉国家というのは高度成長の上ののっかっていたからできるわけで、成長により財政面が拡大しているから所得再配分ができるんですが、高度成長が終わっちゃうと、福祉国家の回転が不可能になったからです。

ところが日本の場合には、福祉国家と対極的に、不況をいち早く乗り切って一人勝ちで経済成長をやってるから、この自民党利益政治構造と企業成長の促進国家は70年代の後半から80年代に至るまで生き延びるわけですね。その構造が、今まで見てきたように、企業社会の構造とそれを促進するような自民党政治、国家の構造によって作られてきたのです。

3 企業社会の変貌の原因

これが変わってくるのは、90年代以降です。企業の蓄積にとって、かくも効率的な企業支配と企業社会国家の構造がなぜ再編されるに至ったのかという問題です。

日本のこうした企業成長促進国家はさっきいったように福祉国家がヨーロッパの中でガタガタになる後にも経済成長を土台にして、ずっと長持ちをしていくわけです。企業支配の構造と企業主義的な労働組合運動それから自民党政治が好循環をしていた。これは永遠に続くかと思われました。ところが、こうした好循環に陰りが見えてきたのが、80年代後半です。

現代資本主義の多国籍企業段階

なぜ陰りが見えてくるのか。結論をあらかじめ一言でいうと、日本の企業が80年代後半以降大量に海外に進出していく、こうした海外展開にともなう日本の経済構造の大きな変化が、効率的な企業社会の構造を、逆に不効率の構造に変えていく大きな要因になったということではないかと思われまゝ。日本の企業が海外展開をしていく。これは私の言葉では、多国籍企業化と呼んでいるんですが、多国籍企業化という状況が、90年代以降の企業社会の変容の基底にあることではないかと思われまゝ。この多国籍企業化が日本の企業社会の構造に対して、どういうインパクトを与えたか、ということを検討する前提として、そもそも多国籍企業化とは何かを検討しておきたいと思ひます。

多国籍企業とは何か？ 多国籍企業化というのは、今までの企業の国際的な展開の構造を大きく変えるものでした。それまでの日本の、ヨーロッパも含めて大企業の国際展開っていうのは当然のことながら、国内生産と輸出、あるいは海外貿易という形で行われてきたわけです。貿易というかたちで国際的に市場を拡大していたわけですが、

多国籍企業は貿易に代わって、海外生産によって市場を拡大していく。たとえば、日本のトヨタは、日本で、トヨタ市で自動車を作ってそれをアメリカに輸出するだけじゃなくて、アメリカトヨタとかイギリストヨタを作って、そこの工場をつくり、そこでアメリカ人の労働者、イギリス人の労働者を雇い、アメリカの銀行やイギリスの銀行からお金を借りて、そして進出先の国の会社として生産をおこなって、あたかもアメリカやイギリスを国内市場と同じようにそこでトヨタの製品を売る、こういう生産の形に転化してくる。これを多国籍企業と呼んでいます。

多国籍企業の登場 多国籍企業化の背景には現代資本主義の生産力の展開があることは明らかです。企業がでっかくなって、もう自分の国内生産と輸出に頼っているだけでは、市場を拡大できなくなった。そこで、直接相手の市場に乗りこんで行って海外生産を行なうことによって市場と市場の障壁を取っ払ってその外国の市場を国内市場同様に深くつかむようになったところにこの多国籍企業形態の大きな根拠がある。しかし、多国籍企業化の直接のきっかけは、資本主義諸国の競争の激化でした。これが実際始まったのは、1958年、EECの結成により関税障壁を作ってヨーロッパの市場からアメリカの資本を排除しようという動きが出てきた時に、アメリカ企業が焦って、そのEECの共通関税市場が出来る前にヨーロッパに殴り込みをかけたことが始まりでした。そして60年代から70年代にかけて、今度はアメリカ企業の進出に危機感を持ったヨーロッパの企業がアメリカに殴り込みをかけた。そして、70年代には今度は、多国籍企業が東南アジアとかアフリカとかに進出をはじめた。こうして多国籍企業化が確立したのです。

多国籍企業の世界支配 こうした多国籍企業がいかに世界の生産を牛耳っているかを如実に示す資料があります。それはアメリカの雑誌の『フォーチュン』が、世界主要国 GNP と多国籍企業売上額を一緒にしてランキングを発表しているんで

すね。このランキングは国と企業を一緒にして、上位から並べちゃうんですね。だから1位は当然アメリカ、2位は日本ですけども、24位には、国の間にGMっていう会社が出てくるわけですね。その下にイランとかサウジアラビアとか登場して、38位になるとトヨタが出てくるわけですね。ポーランドとかギリシアとかポルトガルの1国の国民総生産はトヨタの、数万人とはいえ、トヨタという一企業の生産高よりも下回っちゃうんですね。そのくらいに多国籍企業っていうのはものすごい生産力をもっている。こういう状態ができあがるわけですね。

多国籍企業と新自由主義改革

こうした多国籍企業化、もう少し一般的に言うと、資本のグローバル化が、先進諸国で福祉国家的統合を壊し新自由主義改革が登場する経済的要因であると思われます。

自由な市場を求める多国籍企業 なぜ多国籍企業化が、そういう個々の国家の政策に大きな変更を迫るようになったかが非常に大きな問題なんです。多国籍企業は外国の市場で自分の国内企業と同じように、自由な生産を行なうという強い志向を持つというのが理由です。進出先の国でも自国でも世界のどこでも、どこへ行っても、市場の自由化と規制の緩和を要求します。その際、多国籍企業は自国の基準を進出先でも押しつけようとします。アメリカの多国籍企業のように強い企業は自国の基準を世界基準として正当化させるわけです。こういう多国籍企業にとって最も迷惑なのは、社会主義圏のように、自国の市場を障壁で囲ってしまって、そういう多国籍企業を入れなかったり、自国の産業を保護するために規制を加えたりすることです。開発途上国の政府がよくやることですが、自国の産業を保護するために、進出企業に税金をかけたり、100%合併を禁止したりすることは多国籍企業にとって大きな障害物です。それは社会主義とか、軍事独裁政権とか関係ない。インドネシアであろうと北朝鮮であろうとロシアであろうとイラクであろうと、そういう

ことをやる国はみんな迷惑であり排除の対象となるのです。

こうして多国籍企業は、世界のもっとも有利なところで生産するために自由に移動し、賃金の安い所、一番金利の低いところにどーんとお金を費やしてそこで工場を立て、そこが高くなったら移動しています。

福祉国家の壁に対する挑戦 こういう多国籍企業にとって、一番問題なのは福祉国家の政治の障壁です。こういうものがあって、その国に様々な労働時間の規制とか、多額の税金とか、労働組合の権利が確保されたりしたら、活動しにくいわけです。それよりはアメリカとか日本と同じように、自由に活動できて、企業の税金も安いような政治を行なってもらいたいということになる。これが世界共通基準っていうやつですね。世界共通基準というのは、決して規制の高いところにあわせるんじゃなくて、低いところにあわせる。こういうことを多国籍企業は要求している。

そこで新自由主義改革の要求が登場します。そうじゃないと福祉国家の内部の多国籍企業は他の国の多国籍企業と勝負したら負けてしまう。だから、西ドイツでもイギリスでも福祉国家政策をやめて、税金を安くしろ規制緩和しろという要求が出てきたのです。税金も高い、それから労賃も高い、労働時間も短いっていうんじゃ勝てないわけです。日本とやっても勝てない。こういうことで、福祉国家的な規制を止めて、労働者の権利を下げ、自由な市場をとという要求が、多国籍企業が大きくなるにしたがって出てきた。

新自由主義的な政策がまずアメリカで、そしてイギリスで起こったのは、イギリスとアメリカが最も企業が多国籍化していたからであり、また福祉国家の壁を感じていたからでしょう。こうした多国籍企業化が福祉国家解体の要因だと私は思います。福祉国家の危機は財政危機によって起こったといわれますが、そういう一時的なものじゃなくて、世界の資本主義企業の多国籍化に伴った、新しい国家形態の要求が福祉国家から新自由主義

国家への大きな転換をもたらしたと見るべきです。

日本企業の多国籍化の遅れ

日本でなぜ新自由主義改革が遅れたのか、その原因もここにあると思います。それは、一言で言えば、日本企業の多国籍化が、他の先進大国に比べて遅れたからです。

日本は先程説明した企業社会的統合と経済成長促進的国家の力によって、世界に冠たる経済成長を行い、オイルショックの後の不況もいち早く克服して持続的成長を続けた結果、1980年代の初頭には世界経済の割増大国にのし上がり、日本企業も押しも押されもせぬ巨大企業に成長していました。そして、1980年代初頭にはアメリカと日本をあわせると、世界の生産の4割を占めるくらいの巨大経済大国にもうなってしまうわけですね。1945年の敗戦のときの日本の生産力は世界のGNPの1%なかった。それがなんとわずか数十年の間に世界GNPの10%を超える大国になってしまったわけですから企業社会の力は恐るべきものといえましょう。

日本企業の競争力の秘密 ところが、そういう時代においても、日本の多国籍企業化はあんまり進んでいなかったんですね。どうして進んでいないかっていうと、海外展開すると日本企業のたぐいまれな競争力は喪失してしまうから、日本企業は海外に出ていかなかったのです。そもそも、日本の企業の競争力の秘密は、先ほど説明したように、2つあった。一つは日本の企業支配の構造、もう一つは下請けです。両方とも日本の企業が国内で生産をし、日本の労働者を雇っているからこそ生まれるものです。日本の企業支配はアメリカの労働者を雇ってアメリカの労働組合を相手にしたらできないですね。企業の年功賃金制とか終身雇用とか、企業の昇進昇格構造の一本化なんてできない。労働組合も企業別じゃありませんし、企業主義に馴化されてもいない。それから、労働時間は日本は200時間も長いですけども、それは日本の労働時間規制がゆるいからなんですね。ア

メリカへ行ったら、アメリカの労働時間規制法を適用される。さらに、なんといっても痛いのは、アメリカやEUに行ったら女性差別など、とうていできないことです。このように、女性差別と下請け支配と企業の労働者支配が、日本の企業の競争力の秘密だった。これで日本は2倍以上の競争力をアメリカに対して持っていた。だから日本は行かなかったのです。しかしその結果、円高と激しい経済摩擦がひっきりなしに起こったのです。

日本企業の怒濤のような多国籍展開

しかし、1980年代の中葉ぐらいから、さしもの日本もついに、海外進出に踏み切らざるを得なくなった。企業の多国籍的進出を示す海外直接投資額は、1985年から86年にかけて一気に増えていきました。そしてさらに、1987年、88年、89年にかけて連続的に著増します。1989年が日本の経済の好況もありますけれども直接投資額の額でいうと最大を記録した年ですが、この時点、1989年の大蔵省届出ベースではこの直接投資額は世界最大です。つまり日本はそれまで経済大国としての力量は世界第2位だったけれども、海外進出度が世界第7位ぐらいにいたのが、この1989年には生産力からいくと世界第2位、アメリカに次ぐ第2位ですけど、海外進出度、単年度の海外進出度では世界第1位に躍り出るんですね。この短期間、わずか5年から10年の間に、日本の企業はいつせいに、怒濤のごとく海外に進出していくわけです。これが日本の企業のパフォーマンスと日本の企業の政治に対する要求を大きく変えていくことになります。そしてその後単年度の海外進出率は上ったり下ったりしながら、現在ではアメリカと日本は1位と2位を常に争っています。しかし、こうして、なりふりかまわず海外に進出した結果、1991年度になりますと、累積、ネットでは、日本はイギリスを抜いて世界第2位の海外進出大国になるんです。アメリカに次いで世界第2位の海外大国に91年にはもうなってしまう。これが日本の経済や政治

の大きな構造転換の要因になります。

4 企業社会日本の再編成の方向

こうした日本企業の爆発的な多国籍企業化は、政治に対する二つの改革要求を提出します。軍事大国化と新自由主義改革の要求ですが、90年代における企業社会の再編成は、こうした日本企業の多国籍化に根拠を持つ二つの改革の実行をめざして進むことになるのです。

軍事大国をめざす改革要求

まずは軍事大国化の要求です。小国主義という日本の企業社会国家が持っていた重要な特徴を大きく変えて、日本も軍事費を拡大し同時に経済成長にとってはマイナスだけれども、ODAを拡大し、自衛隊を海外に出動する態勢を作っていかなきゃいけない—そういう軍事大国の要求が出されることになります。自民党政治が、60年代から80年代まで日本の平和運動や、労働組合運動の要求におされてやらなかった日本の防衛費の拡大という問題について、初めて手をつける、そういう要求を日本の企業が強烈に出していくようになったのです。

小国主義の原因 そもそも、80年代末まで、日本がこれだけ経済大国化しながら小国主義を続けられた原因として二つの点があげられます。一つはやりたくてもできなかつたという理由です。日本の平和運動が非常に強かった。日本の労働組合運動は企業の規制力という点では非常に弱いんですが、ヨーロッパの労働組合運動と決定的に違うのは、平和問題の領域については、日本の労働組合運動は強い規制力を持っているという点です。この問題に関しては日本の労働組合運動は常に政治的な巨大な圧力となって自民党政治にプレッシャーをかけ続けてきました。これが日本の自衛隊を、憲法9条の下で合憲だということで海外出動させることをシュリンクさせる、非常に大きな理由だ

った。

しかし、こうした理由に加えてもう一つの理由がありました。それは、財界も軍事大国化を強く要求しなかったという理由です。日本の財界はなぜ防衛費の拡大と軍事大国化を要求しなかったかという、日本の企業はもっぱら国内で生産していたので、海外の状況に関心も利害もなかったからです。まず第二次世界大戦の敗北の結果、植民地はみんななくなっちゃった。しかも多国籍企業進出が、遅れたわけです。ヨーロッパやアメリカの大企業が、みんな外へ出ていってるのに、日本だけは出なかった。だからアジア諸国がどうなろうと企業はあまり関心を持たなかったのです。

アジアにシフトした多国籍的進出 ところが多国籍企業化が進展すると事態は大きく変わりました。とくに日本の軍事大国化を切実に願う理由が、多国籍企業の進出構造の中に芽生えたのです。それは日本企業の多国籍進出先の中でアジア地域の比重が高かったことです。日本企業の進出先を見ると、80年代後半はもっぱらアメリカでした。アメリカのエンパイアステートビルを買ったとか、コロンビア映画を買収したとあって、問題になったのはこの時期です。北米に圧倒的な比重で、日本の企業は投資をしたんですけども、90年代から入ってからはアジアの比重が絶対的にも相対的にも増していきます。

これを、例えばドイツと比べますと、ドイツはほとんどが北米と欧州だけです。アメリカの場合も北米と欧州が圧倒的ですね。日本の多国籍企業だけが、アジアに対して、一定の比重をもって、これが90年代の後半から21世紀にかけて、確実に今伸びているんです。

なぜ日本の多国籍企業はアジアに出かけていくかという、日本の多国籍企業はヨーロッパやアメリカに進出しても儲からないからです。さっき言ったように労働規制が厳しい。税金は高い。それから女性差別に対する規制が厳しい。それに対して儲かるのは唯一アジアだからです。東南アジアは賃金がだいたい日本の十分の1ですからね。

また、アジアの多くの国は開発独裁政権ですので環境規制基準が低い。日本の使い古したプラントがみんな使える。それからもう一つ、開発独裁政権は日本企業を誘致するために様々な特権を与えてくれるからです。たとえば、これら途上国政権は外国の企業を誘致するために輸出工業団地を作って、その中では労働組合運動は禁止、また税制上の優遇措置もとっています。だから、たとえば、インドネシアのスハルト政権のもとに日本は湯水のように企業進出したわけです。タイの軍事独裁政権にも進出をする。それからマレーシアにもフィリピンにも進出しているわけです。台湾にも韓国にも進出している。だけど韓国や台湾は労賃が上がってきたので、韓国や台湾の多国籍企業は今フィリピンやタイの多国籍企業に逃げていってるわけですね。とにかくアジアの比重が高い。

それでは、なんでヨーロッパの多国籍企業はアジアに行かないのか、労賃が安いのに。それは危ないから行かないわけですね。クーデターが起こる、軍事独裁政権はいつ内乱や革命が起こるかわからない。あるいはイラクのように、いつ侵略戦争を起こすかわからない。例えば、湾岸戦争の際、西側陣営の一員として日本がイラクに対する非難声明を出したらただちに、イラク政府は日本の全企業を接收してしまうわけですね。あるいは、こうした開発独裁政権が倒れた場合には、進出企業の活動に対して、極めて厳しい制限を加えられる危険性もあります。だから他の欧米の企業もアジアに行きたいんだけど、危なくて行けない。

ところが日本だけは行ったわけですね。儲からないから、とにかく行くしかない。アジアじゃないと採算取れないということで出ていったのです。ところがアジアに行った場合にそれを誰が守ってくれるのか、ここで軍事的なプレゼンスの要求が出てくる。

90年代に冷戦が終わって、世界の軍事費が、アメリカを中心として、核軍事力を中心にして軍縮が進んで軍事費が下がっているときに、アジアの諸国と日本の国だけが防衛費を上げていって

る背景にはこうした事情があるわけです。

90年代に入って自衛隊の海外派遣、憲法改正がなぜヒステリックに問題になってきたのかというと、それは日本の企業の海外進出のスピードに、日本の政治・軍事大国化に追いつかないからです。海外進出だけが先に進んでしまって、政治大国化が後から追いかけているが追いつかない、そのギャップを埋めるために軍事大国化要求が出ているのです。これが一つですね。

新自由主義改革をめざす要求

多国籍企業化にともない政治に突きつけられたもう一つの改革要求が新自由主義改革の要求です。

うま味のなくなった既存システム 日本企業の多国籍化にともなって、今まで日本企業の繁栄にとって極めて効率的であった日本の企業蓄積促進国家、とりわけ自民党の経済成長促進と周辺に対する利益政治が、企業にとってプラスでなくなり、逆に企業の競争力を低下させる要因として認識されるようになったのです。いままで日本の企業は公共事業投資による市場の提供、労働条件についての緩い規制、企業優遇税制等々自民党政治と官僚機構によって至れり尽くせりやってきました。

ところが、SONY、あるいは松下に典型的に見られるように、今の日本の大企業がどんどん生産を海外に移転するようになってくると、日本の国内の自民党の利益政治、あるいは今問題になっているような公共投資は、あまり意味のないものになってきたのです。公共事業資金をいくら国内に費やしてくれても、実際には多国籍企業の工場の多くは外国にあるわけですね。そうすると公共投資をやって儲かるのはゼネコンだけです。ゼネコンは海外進出できません。ゼネコンは儲かるけど、日本の企業はほとんど外に出ちゃっているから、たいした役にはたたない。

また、税金で、今までは企業が設備投資をすればその部分は免税措置がとられたりして、企業の利益になってきたが、海外に投資した場合にはこ

うした従来の企業優遇税制もあまり効果がなくなる。そこで多国籍化した日本の巨大企業は自民党政治に不満を持ち出すわけです。

自民党政治の二重の非効率 まず何に不満を持ったかという、自民党政治は今までのように旨みがない。そうだとすると自民党政治に一番やってほしいことは、税金を安くしてもらいたいこととなります。いくら公共事業にお金を使ってくれたり、国内企業向けの優遇措置をとってくれても多国籍企業には効果はない。多国籍企業には、より直接的に法人税や所得税を引き下げてくれという要求が強くなった。それには財政を小さくすることが肝要となる。こうして、多国籍企業が自民党政治に求めるものは、財政、税制、法人税を安くしてくれということになったのです。

確かに、日本の企業に対する法人税は、表向きはそんなに安くなかった。安くなかったのに日本の企業はなぜ満足していたかという、法人税は外見は高かったけど、国内で設備投資をしたり様々な場合には法人税が減免になるような優遇税制によって自民党は大企業を優遇していたからです。ところが、ヨーロッパやアメリカやアジアに多国籍企業進出すると、この法人税を実質上払わなくていいような旨みの措置というのは適用されなくなってしまいます。だから大企業にとっては法人税の税率自身を下げてもらわないと困るというわけです。

しかも法人税の税率は、すでに1980年代にアメリカのレーガン政権も、イギリスのサッチャー政権も下げてたんですね。この80年代の税制改革、レーガン税制改革とサッチャー税制改革によって、日本の法人税の方が90年代になると、10%高くなっちゃうんですね。これじゃあもう勝ち目はない。つまりイギリスやアメリカが70年代までの福祉国家の時代には、日本の企業社会国家の方が有利だったんですが、新自由主義国家と日本の企業社会国家が対決すると、日本の企業社会国家の方が税金が高いということになっちゃったのです。

そして、こうした割高な法人税が存続する根拠は肥大化した財政であると多国籍企業や財界は考えた。税金を安くするには、財政を縮小して、教育や福祉へのバラマキを止めなければならない、と。ところが、自民党政権は、相変わらず政権維持のために公共事業やその他へのバラマキを止められないので、財政赤字が膨らんで結局は税金にツケが回され、法人税が下がらない。これが自民党政治への第一の不満となったのです。

弱小産業の人為的存続 第二の不満は、その財政の使い道に向けられました。その高い税金が、自分たちの企業にとって、旨みのあるようなかたちで使ってくれてるのならいいけれど、自民党政権は、それを利益政治に費やしている。利益政治でどこにお金を使っているかという、農村と都市の自営業にお金を使っている。

農村や、都市の自営業にお金を使うということは、日本の巨大企業にとってはマイナスなんです。自分たちにお金を使ってくれないで、高い税金をふんだくられて、その税金が農村と自営業に使われている。そのために、もし放っておいて、自由な競争に任せれば、国際分業で、間違いなく淘汰されるはずの農業や都市自営業などが、自民党のカネと保護によって人為的に存続させられている。たとえば農産物をとってみると、自由競争にした場合には日本の農家は全滅するかも知れないが、もっと安い農産物が入ってくる。牛乳とか、米とか、果物とかもっと安い農産物が入ってくる。ところが自民党の利益政治で農業が保護されているために食料品の価格がアメリカに比べて1.5倍から2倍にもなっている。財界は消費者のためっていうふうに言っているんですが、実は食料品が高いってことは賃金が、それだけ高くなることを意味しています。企業は労働者の賃金を価格に転嫁しますから結局日本の商品価格がそれだけ割高になって競争力が落ちるといわけです。それからまた、日本の商店が人為的に残っているってことは、ダイエーとかアメリカのスーパーマーケットが進出できないってことですね。そうすると、

流通コストが高いってことですね。流通コストが高いってことは商品の価格が高いってことですね。ここでも同じように商品価格への単価から競争力の低下が出てくるというわけです。

つまり、自民党利益政治のために、日本の食料価格は、アメリカやヨーロッパに比べ、割高となり、また流通コストも割高となる。そして、流通コストは直接商品の価格に跳ね返り、また食料価格は日本の労働者の賃金をそれだけ引き上げることを媒介として、やはり日本企業の商品の価格に転嫁される。こうして、税金のみならず、この面からも日本企業の競争力は低下させられているというのが財界や大企業の言い分なのです。

こうして、90年代に入って日本の企業は、多国籍展開の中で、そうでなくても日本の企業支配とか下請け支配の有効性が使えなくなって競争力が地盤沈下したところにもってきて、自民党利益政治による弱小産業の保護、財政の肥大化と税金の相対的な重税化、これによって日本企業の競争力はさらに低くなったと考えたのです。

冷戦崩壊後の「大競争時代」の現出

おまけに、さらに、90年代に冷戦体制が崩壊して多国籍企業の海外市場が一気に4倍化した。それまで資本主義の世界市場は、アジア、アフリカの一部と、日本と欧米の3つを合わせたあたり10億人市場だった。ところが、ソ連東欧圏が崩壊して新たに自由市場に組み入れられた。それに加えて、中国とベトナムがソ連東欧圏がぶっ壊れたために、市場の自由化に踏み切った。14億の市場が拡大した。それから第三世界で、ソ連とアメリカの援助のどちらか有利な方をもらおうとしていた途上国の独立性が失われて、IMFの従属下に入って多国籍企業の自由な市場になった。こうして多国籍企業の活動しうる可能性を秘めた市場は、全部で40億になったんですね。

40億の巨大市場の競争の中で、日本の企業は生き残りをかけて競争を強いられるようになったのです。その40億の市場の中で、アメリカやイ

ギリスの新自由主義改革が先行した企業の競争力に不利な競争力でもって日本はたちうちしなければいけない。

こうして、日本企業と財界は、いまの困難の根源を自民党利益政治と既存の企業社会国家体制に求めたのです。「90年代の不況がなんでこんなに長引いているのか、その最大の原因は、大競争時代において日本企業の競争力が自民党利益政治と、今までは日本企業にとってプラスだった企業蓄積促進国家によってマイナスに転じて、これが日本企業の競争力低下と企業の不況が克服できない最大の要因となっている」、というのが、日本の巨大企業と財界の認識になっているのです。ここから軍事大国化と同時に新自由主義の改革によって市場を開放し、農業と自営業に対する保護を撤廃する「規制緩和」を断行し、そして財政構造改革によって法人税を減税する、また日本の財政を肥大化しているもう1つの要因である社会保障とか、教育に対する支出を削減して財政のスリム化をはかっていく、――こういう一連の新自由主義政策が、90年代の大きな政治課題として、自民党に突きつけられたのです。

既存企業社会国家の根本的再編成

こうした改革は、明らかに、60年代から70年代にあった既存のシステムの全部、すなわち、企業に対する自民党の至れり尽くせりの政策、とりわけ、企業優遇税制とか、様々な社会資本に対する投資、高速道路とか鉄道、そういうものに対する投資によって支えられていた巨大な財政国家、企業国家の根本的な再編を意味しています。また、自民党政治の安定の秘密であった、農業や都市の自営業に対する自民党のばらまき政治も、日本企業の首をしめるようなものになってくる。

これが冒頭にお話した90年代に、むしろ日本のそれまで、Japan as NO.1と言われていた日本の官僚機構、政治、それから企業そのもののパフォーマンスに対して右からそれを改編していかなければならないという大きな政治のうねりが現れ

た原因であったと思います。

新自由主義改革の現在

さて時間がなくなりましたので、最後の所ははしょって結論だけを申し上げます。

以上のような経緯を経て、90年代には、自民党利益政治に対する大変な改革と、官僚機構のスリム化、税財政構造改革が要求されました。ところで、こうした改革を実行する上で一番大きなネックになったのは、ほかでもなく、自民党政権でした。自民党政権は軍事大国化にしてもそれから自民党利益政治の改革にしても、自分たちの足をくうような、財界の改革要求にそう簡単にはのることはできなかったからです。とくに自民党は、自らの直接の基盤をなす農村と、都市自営業の切り捨てを意味しかねない新自由主義改革には強く抵抗した。

そこで、財界は90年代に入って自民党政治に対して猛烈な攻撃をかけた。そして自民党政権が自ら変えられないとなるや、細川連立政権を立て、小沢一郎がわざわざ自民党から飛び出して自民党政治を一度倒して、その自民党政治に対してプレッシャーをかけることで、自民党政治に新自由主義政策を強制したのです。これが橋本政権だったと思うんですね。

そういう意味でいうと、現在の自民党政治は60年代から70年代、80年代の自民党政治と同じような人たちによって、同じ名前で現実には行なわれているけれども、自民党自身が一度右から倒されて別の党として再生したものと見なければならぬように思われます。

そして、今や新自由主義改革は、自民党と官僚制度の転向と政治改革による新たな保守寡占体制の下で、遅れを取り戻すべく強硬にその実現がめざされています。

しかしこうした新自由主義改革は、日本の農業とか、都市の自営業に対しては、容赦のない切り捨て政策です。そういうことも自民党自身がやらざるを得ないというところに自民党政治と今の日

本の国家の苦しさがあるんですけども、おそらくこういう方向は、今の政治が続く限り、相当程度の不評を覚悟の上で推進されると予想されます。なぜなら資本にとって、恐らくはこうした新自由主義改革の道以外に、21世紀に生きる道はないからです。

ではどうするのか、という点については、今日はお話する時間がありませんでしたが、私たちのめざす道が新自由主義と軍事大国の方向とは全く異なる道であることだけは断言できます。

【質疑から】

現代国家とその類型について

内海：渡辺のいう「現代国家」という概念についてくわしく説明してもらいたい。また、宮本憲一氏のいう国家の三類型、「企業国家」「軍事国家」「福祉国家」という三類型論と渡辺のいう類型論は同じなのか、違うのか。

渡辺：まず内海さんのご質問ですけども、ここで私が現代国家という場合、それは、第二次大戦後の先進資本主義諸国の国家をさしています。もう少しくわしくいうと、現代国家とは、第二次世界大戦後の現代資本主義の生産力的な基礎を土台にして、国民を階層別にあるいは階層横断的に深く統合するシステムを内包した国家であると考えています。だから現代国家は、経済成長を前提として、福祉国家みたいに所得再分配という形で労働者を統合するか、それとも企業社会国家のように経済のパイを大きくさせることによって全体として階層横断的に安定させるかという違いはあっても、大衆社会化の中で新たに政治的権利を持つに至った労働者や女性という「大衆」を国家の枠内に安定して統合するシステムという点では共通しています。

この現代国家は第一次世界大戦以降に普通選挙権が成立するに伴って形成されると言えます。ですからファシズム国家というのも、やはり現代国

家の一つの不安定な形成途上の過渡的な国家だと思えます。ファシズムというのは単に暴力だけで維持されたわけじゃなくて、経済勢力圏の獲得のもとでの軍事ケインズ主義の一タイプと考えられますから。しかし完成された現代国家というのは、やはり第二次世界大戦後の生産力段階を待って出てくる。また、この現代国家の深い国民統合は、80年代以降の新自由主義段階の下で、崩れつつあるといえます。

次に、宮本さんの言われている、企業国家と軍事国家と福祉国家という類型と私の国家類型の違いについてです。宮本さんの3類型はいくつかの性格が混合して含まれていて、ひとつはどの国家ももっている機能的側面という意味がありますよね。それと同時に例えば日本は企業国家だと言っているような場所もあって、その場合には国家のタイプとして使っています。このように非常に曖昧な概念ですけれども、私の類型論との違いは、宮本さんの場合3類型の析出の一番重要な基準は国家財政支出の内容だと思えます。財政が福祉に投下されているか軍事にか企業の蓄積基盤にかというつかまえ方だと思うんですけど、僕の国家類型の区分は、財政構造だけじゃなくて国民統合をどういう形でやるか、新しく社会に登場した大量の成員を、どういう形で資本主義国家が安定させるかという国民統合の問題として考えているという違いがあります。だから宮本さんの企業国家と私のいう企業社会国家は言葉は似ていますが、中味は全然違う。宮本さんの場合には企業の蓄積にストレートにお金を使うという意味なんです。私の場合には企業社会のレベルでまず労働者が体制に統合されている国家という意味ですから、企業社会国家といっています。

企業社会の構造と教育

関：企業社会の形成と教育のあり方はどう関連しているのか、また、企業社会の再編は教育にいかなる変化をもたらしているのか。

渡辺：まず、60年代から80年代の企業社会の

構造に組み込まれた教育の特徴は、子供たちの大半を巻き込むような教育の大衆的競争構造の成立と言えます。これには若干の説明が必要で、一般に教育水準の増大は、高度成長によって生ずると考えられがちですが、決して高度成長一般では生じないことはイギリスやドイツのそれを見れば一目瞭然です。ところが日本の場合には、60年代から70年代にかけて、久富さんが「教育爆発」と呼んだような高等学校進学率の急増、大学進学率の著増が生じたのです。こうした大衆的競争の競争構造が企業社会の形成に伴って生じたと思われるのです。その理由はくわしく見ると、企業サイドからの要請と受け手たる労働者家族の側からの要因とあります。

まず第一は、教育が民間企業の求める労働力の要請に必ずや再編されたという点です。企業支配が確立するに伴って、民間企業は、ある特殊な労働力を求めるようになります。それは、欧米の大企業が短期的な専門能力を求めたのと対照的に、長期雇用と年功制、査定制度により労働者を一生にわたって競争させ搾取するという機構ができたことによるものです。企業は、こうした企業支配に沿って、就職から定年に至る長期にわたって競争的精神を失わない人材を求めるようになりました。そのために企業が採用したのが、新規学卒一括採用という方式です。この方式のもとで、大企業は、ブルーカラーについては全日制普通科、とくにいわゆる一流校卒を、ホワイトカラーについては4大卒、とくに一流大学卒をとるようになります。これは企業が短期に使うための特定の専門能力でなく、長期に雇用して、たえざる技術革新に対応できる能力を求めた結果であるといえます。なぜならいわゆる一流校、一流大学卒の学生は相対的に激しい競争を勝ち抜いたことから競争的能力を身に付けていると想定されるからです。常に新しい技術革新に対応できる能力は英・数・国を中心とした基礎的学力と、それから受験競争できたえられるような競争的な能力が必要だというのが大企業の判断だった。それは高校であれば、

商業高校、職業高校よりは全日制普通科の、いわゆる一流高校、県立高校からえられるというのが企業の判断だった。これはブランド志向じゃなくて、むしろそういうところに含まれる長期の能力とそれから競争能力というものを買って、40年間競争させた場合には必ずこっちの方がもとがとれるという判断があるからそこからとったと思うんですね。

もう一つは受け手の方、親の方の企業社会への組み込みにかかわる点です。まず労働者家族の教育要求です。企業社会の競争構造が確立する中で企業の労働者のなかで、自分の子供たちの人生を大企業の人生として送らせるための、不可欠のしかも確実な切符として教育をとらえる見方が普及しました。ブルーカラーになる場合でも大企業に入職するには中卒ではもうダメだ。高卒、それも全日制普通科の一流高校に行かなければいけない。大企業のホワイトカラーになるには、大卒じゃなきゃいけない、それも一流大学卒でなければならないというように、教育が人生プランの中の確実なきっぴとなつたのです。これは大衆的な教育要求を起こさせる大きな原因となりました。しかし、それだけでは、高度成長期の異常な教育爆発は起こりません。企業社会が日本社会全体をつかむなかで、労働者家族だけでなく、農業とか都市自営業層の子供たちもいっせいに高校進学とか大学進学をねらってくるわけです。これは日本の社会全体の中の幸せ、幸福概念というものが、大企業人生としてつくられたことに原因があります。だから自分の親は農村だけどやっぱり子供は大都市に出て大企業に入る。それから自分は中小企業だけでも大企業に子供は入れさせる。こういうものが、いわば家族ぐるみの受験競争体制というものを生み出してくるわけですね。

さて、第二のご質問ですが、こうした教育の大衆的競争構造は企業社会の再編にしたがってどう変わったかという問題です。確かに、90年代に入って、教育に対する財界や企業の考え方も、また教育の競争構造自体にも大きな変化が現れまし

た。

第一に、企業支配の構造が多国籍企業化によって変わるにつれて、財界や企業の教育に対する不満が高じ、そのスリム化を求める声が台頭した点です。一つは企業の海外展開とリストラによって、今まで日本企業に不可欠だった大量のブルーカラーはいらなくなり、またホワイトカラーも同時に進行したコンピューター化によって過剰となったことです。そうになると、大量の労働力を生み出すのに役立った競争的な教育の構造は不要となったばかりか、財界にとっては、金食い虫として、無駄に映るようになったのです。

こうして財界の中から90年代に入り教育のスリム化という、今まで文部省も日本の財界もかつて言うことがなかった政策が打ち出されたのです。高等学校に94%とか、大学に6割、こんなにたくさんの教育はいらない、多すぎると。しかも、高等教育を受けたってことは賃金があがるってことなんですよ。これはもう企業にとっては二重三重に不効率なわけですよ。賃金はあるわ、財政は肥大化するわ、でいろんな意味で良くない、ということで、教育のスリム化を打ち出した。

他方企業社会の変貌に伴って教育の競争構造にも変化が現れました。簡単にいうと、競争構造の弛緩です。第一に、競走に勝ち抜いていい学校には入れば確実に企業社会に入れるという大衆的な合意がなくなってきた。4大卒でも大企業入れるかどうかわからない。企業は基幹的部分は採用しているから一橋なんかは大丈夫だけれども、もう4大卒だけでは大企業に入れないという状況が生まれてくる。つまり、受験戦争の最大の内的な要因であった、学校歴、学歴によって確実に大企業への切符が得られるという合意がなくなってきた、というのが一つです。他方、少子化によって学校の方は一流じゃなければ、昔よりは競争が緩んできている。しかしその競争の結果の確実な勝算はないという状態ですね。こうして教育外的な意味で大衆的な受験競争を押し上げるようなエネルギーが減退しつつある。

それが最初にきたのは親だと思います。親は昔だったら子供のおしりをひっぱたいても競争に駆り立てた。しかし今はそれだけの費用出して行っただって、本当にそういう確実な就職ができるのか。むしろそういうくらいだったら学校にそこそこ行かせればよい、という形になって、いわば大衆的に受験競争に追いこむような、親の意欲がなくなってきた。また、下層部分は企業社会がスリム化すればスリム化するほど、かなり早い段階でこの競争から脱落せざるを得ないという自覚を持たざるを得ない。これが子供たちの9割以上を巻き込んだような大衆的な教育競争に階層化と弛緩をもたらしたと思うんですね。

その一つの現れが、学力低下問題です。久富さんはじめ様々な教育学者が言ってますように、80年代までは日本の子供たちの学力は、明らかに過度な受験競争のもとでかなりのレベルにあったわけです。ところが90年代に入って急激に日本の子供たちは勉強しなくなった。これは教育のスリム化という政策の結果だけではなくて、教育の競争構造自身がうまく企業社会の幸せ理念にリンクしなくなっている結果だと思われます。それからそういうものに入れなくてを最初からあきらめざるを得ないような下層が堆積している。教育の階層化の進展です。学力低下とは、教育の競争が上層にのみ限定され、大衆的教育競争が縮小した結果です。だからこれは同じ教育の荒廃といっても60～80年代の競争に伴う荒廃とは恐ろしく形をことにしているといえます。

そこで、文部省も非常に動揺していると思います。教育のスリム化を文部省が受け入れたのは、95年だったと思うんですけど、さて受け入れたはいいいけども、受け入れた頃から、文部省が全く予想しなかったような学力低下の問題が起こってきた。これは教育競争の外的な強制の構造が壊れ、縮小したからなんですけども、これはなんとかしなきゃいけないとなった。ところが学習指導要領3割削減をやってるわけです。これはもう決定的な教育のスリム化です。他方財界の中からも学力

低下に対する危機感が表明されるようになった。こんなことをやっていると、日本は製造業の技術能力とか、科学技術水準において後れを取るんじゃないかと言われ出したわけです。こうした混乱が、小渕首相が改めて教育改革国民会議を開いた背景にあると思われまます。いずれにせよ、企業社会の再編に伴って教育が激しく変化していることは間違いありません。

新自由主義改革の階層的担い手

高津：新自由主義改革を「下から」支える労働者の中での担い手となる階層はいかなるものか。

渡辺：僕は日本の企業社会的な統合は、福祉的な統合に比べても、社会的な基盤が強かったと思うんですよ。ブルーカラーワーカーとホワイトカラーワーカーを含めて企業が統合し、農村や都市自営業層は自民党利益政治を通じてというかたちで、いわば社会の主要な階層が企業社会的な合意に組み込まれていた。だからこそ日本の自民党政治は強かったわけですね。

さて、これが企業の海外展開の結果競争力の減退が生じて、うまく機能しなくなった。この体制のままで経済成長はできなくなった。財政の肥大化も赤字を増やしているだけで、公共投資をやってもあまり効果がなくなってきた。そこで新自由主義改革が浮上してきたわけです。しかし、これが新しい統合を作るようにはいまのところ、見えない。それどころか、新自由主義改革は企業社会的統合の基盤の縮小を促進しています。僕はオウム真理教の問題とか、やっぱり今90年代に入って60年代や70年代には考えられなかったようないろんな犯罪が出てるといふことは、こういう社会的統合の基盤が緩みつつある一つの象徴だと思うんですね。しかし多国籍企業を中心とした不況の克服のためには、競争力回復のためにはこうした改革をしゃにむに進めなくてはならない。それは自民党支配の強固な基盤であった農村と自営業の切り捨てを、95年の食糧法と98年の大店法の廃止で強行していることでもわかります。新自由主

義改革で切り捨てられる都市自営業層は700万、農村も700万ぐらい、さらに大企業のリストラや海外展開で切り捨てられる中小企業の労働者層も3000万ぐらいいます。むしろ切り捨てられる部分の方が多いといえます。

新自由主義改革のイデオロギーが盛んに「市民の自立」とか「自己責任」とか、を強調しているのは、こういう階層を企業社会国家時代の統合から排除しますよということを宣言していることを意味しています。

それでは、こうした新自由主義はどうやってどこに依拠して統合を作り出そうとしているか、これを推測させるのは、アメリカです。アメリカはあれだけ乱暴な新自由主義改革を強行して、多国籍企業と情報先端産業を中心に経済を回復させ、10年以上、好況でがんばっている。好況なんだけれども労働者は相変わらず首切られている。社会の分裂は進んでいる。このアメリカで犯罪も進んでいる。それではアメリカの新自由主義社会の担い手は誰かという、ライクが『ワークアップネーションズ』の中でいっているように、多国籍企業などの管理者層を中核とした上層です。そういう意味ではアメリカは新たな意味での階層支配社会に入りつつあるとあってよいかも知れません。日本の場合も、強いていえば、正社員、ホワイトカラー労働者層とブルーカラーのごく一部の上層を中心とした、多国籍大企業の中核的な社員層を中心とした上流階級の社会的統合が想定されているのでしょうか。これは60年代や80年代の社会的な統合に比べると安定度ははるかに悪いし、貧困格差の問題が顕在化させられて行くと思われます。そういう意味でいうと、21世紀の日本の社会の統合の担い手というのは非常に基盤の狭い部分になっている。それを承知の上でやってるのか、なりふりかまわずやっているのかというのはよくわかりませんが、少なくとも新しい統合の構造というものは出てきていないと僕は考えています。

現代の軍事大国化の性格

尾崎：日の丸・君が代法制化などを見ると軍事大国化は戦前型に行くのではないかと。また、軍事大国化による軍事費の増加は、新自由主義改革の「小さな政府」の要請と矛盾するのではないかと。

渡辺：日本の軍事大国化の特徴は、簡単に言うると現代のグローバル化した多国籍企業の権益を守るということですから、これは戦前のように縦割りの、排他的な勢力圏作りじゃない。だから、現代の軍事大国化は、戦前だったら考えられないけど、アメリカ軍と日本軍とが共同して軍事力行使を行なうことが主として想定されています。国連軍、多国籍軍という形で共同で軍隊を派遣する。そういう形が可能なんですね。相手は世界市場秩序の中で、自由な市場に対する障害物、地域覇権国家、北朝鮮とか、インド、パキスタン、イラク、イランです。また現代の軍国主義は、自由な市場の秩序に対して巨大な影響をもたらす中国が革命とか反革命によって市場が分裂しないようにサポートすることもやる。だからこの種の軍事大国化を追求していた段階では日の丸君が代や、ナショナリズムは必要なかった。新ガイドラインがそれです。新ガイドラインができるまではむしろ、日の丸とか憲法改正なるべく言いたくないわけですよ。

だけど、軍事大国化はその段階にとどまるわけには行かない。ゆくゆく、21世紀の中ごろまで見据えると、日本の軍事大国化は、日米軍事同盟で、アメリカの後押しだけでけっこう、というわけには行かない。どうしてかという、多国籍企業間の競争力の最後の根拠は自国の強い軍事力だからです。アメリカの多国籍企業がなぜ強いかと思ったらアメリカの市場条件に有利になるような形で、アメリカ政府によってダブルスタンダードを押しつけることができるからです。たとえばアメリカは世界最大の農産物の輸出国ですから農産物に対しては自由化を強硬に主張する。ところが競争力の弱い製造業については保護政策、輸入規制を採って恥じない。何でそんなことができるか、アメリカが世界に冠たる軍事力をもっているからです。アメリカは平気で理不尽な要求を出す。こ

のダブルスタンダードを日本でアメリカにやらせたくない。それからアジアでは日本がそれをやりたい。そのためには、日本単独の軍事力がなければできないわけです。そこで、第二段階の軍事大国化は自前の軍事大国作りです。しかしそのためには改憲が不可欠であるし、軍事大国化のイデオロギーも今までのように、国際貢献一本やりではできない。そうすると、ナショナリズムの第一歩である、日の丸・君が代は、やらなきゃいけない。それから憲法9条はなんとしても変えなきゃいけない。この第一歩が、去年の175国会で出た日の丸・君が代法制化とそれから憲法調査会の設置だと思っんですよ。だから日の丸・君が代が代たといって必ずしも戦前型軍国主義の方向が狙われているのではない。しかし新たな段階に入ったことは否定できないと思います。

それから軍事費の問題ですけども、この軍事費が経済の足かせになったっていうのは、冷戦体制だと思っんですよ。たしかに軍事費と福祉関係費は現代国家の二大足かせになっていました。社会主義をつぶしたのも軍事費だと思っんです。軍事費が巨大化したのは、冷戦が体制間戦争を想定していたからです。それは総力戦が想定されていた。ところが、冷戦後の戦争は、自由市場秩序維持のために大国が地域覇権国や小国を一方向的に攻撃する戦争です。コソボ型の戦争、あれが現代の戦争です。あれは総力戦と違ってそんなにお金はかからない。大量の陸軍もいらぬから徴兵制の軍隊を養うような施設も人件費もいらぬわけです。そういう意味でいうと、軍事費が大きなネックにならないと思っんです。逆にこうしたところに現代の戦争の本当の恐ろしさがあると思っんです。

新自由主義改革による社会不安に支配層は いかに対処するのか。

藤田：企業の海外展開や新自由主義改革で雇用が縮小し社会不安が激化することは避けられないと思われるが、支配層はその展望をどう見ているのか。また、教育をスリム化するといっても、大学

生の数をそう大幅に減少させることはできないと思われるが、ここでも受け皿はないのではないか。
渡辺：ないと思っんです。例えば自民党が98年参院選で負けて以降やっているやり方は、新自由主義改革を一時凍結して、公共事業投資をつぎ込む企業社会時代のやり方ですが、これが長く続くはずはありません。今度の総選挙以降には新自由主義の大攻勢をかけるでしょう。むしろ最近では一時たたかれていた官僚機構も先頭になって新自由主義改革の断行路線を打ち出しています。たとえば、最近労働省は、日本の経営をもっとスリム化してやっていかなきゃ日本の企業は勝てないと言ってる。そして切り捨てられた部分については、生活保護の問題だと言ってるんですよ。これはもう福祉国家段階の政策を、19世紀段階にもう1度戻そうって話ですね。こういう展開をみると、いま支配層は新自由主義改革の徹底の後の社会統合の縮小にどう対処しようかということについてはあまり考えていない、展望も持てないと思っんです。自民党政治の基盤の農村や都市自営業は、新自由主義改革で細りつつあるが、改革を自民党とて止めるわけには行かない。かといって自民党は都市の大企業従業員層に乗り移れるかといっると、ここは民主党が握ろうとしているばかりでなく、これだけではとうてい統合できない。こうして自民党政権もとりあえず新自由主義と従来型公共投資の出し入れでしのいでいる、という状態ではないでしょうか。